

令和7年度決算 事業体系図

所属名：福祉あんしん課

(単位:千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	1646	物価高騰対応重点支援給付金(低所得支援枠)	8,159	1,927
			1665	定額減税調整給付金不足額給付事業	99,144	69,621
			小計		107,303	71,548
2 総務費	1 総務管理費	12 物価高騰対策費	1669	社会福祉施設物価高騰対策支援事業	305	305
			小計		305	305
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会福祉事業費	568	社会福祉事業費	16,587	16,213
			小計		16,587	16,213
3 民生費	1 社会福祉費	9 障がい者福祉費	1251	障がい者自立支援給付事業	569,310	564,523
			1255	地域生活支援事業	19,321	15,464
			573	障がい者福祉費	19,713	15,425
			1311	療養介護医療費事業	8,899	8,898
			1642	中部圏域あいサポートフェスタ事業	416	416
			小計		617,659	604,726
3 民生費	1 社会福祉費	12 重層的支援体制整備事業費	1630	障がい者相談支援事業	2,795	2,795
			1632	重層的支援体制整備事業(相談支援事業)	333	327
			1638	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	6,000	6,000
			1640	重層的支援体制整備事業(多機関協働事業)	903	806
			1639	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	411	357
			1633	重層的支援体制整備事業(参加支援事業)	3,696	1,573
			小計		14,138	11,858
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1185	児童扶養手当支給事業	81,613	73,566
			582	特別児童扶養手当支給事業	197	187
			小計		81,810	73,753
3 民生費	2 児童福祉費	4 母子福祉費	1141	ひとり親福祉事業	3,176	563
			小計		3,176	563
3 民生費	2 児童福祉費	5 児童措置費	1140	障がい児通所給付事業	34,166	34,057
			小計		34,166	34,057
3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	1132	生活保護総務事業	659	512
			小計		659	512

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護扶助費	1133	生活保護扶助事業	164,328	156,559
			小計		164,328	156,559
3 民生費	4 生活困窮者自立支援費	1 生活困窮者自立支援費	1249	生活困窮者自立支援事業	4,826	4,069
			1403	子どもの居場所づくり事業	1,918	809
			小計		6,744	4,878
所属合計					1,046,875	974,972

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1646	事業名	物価高騰対応重点支援給付金（低所得支援枠）		会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		■新規 □継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,787	1,786	0	0	0	0	1,786
令和7年度(明許)		6,372	141	141	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	食費等の物価高騰に直面し家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給することにより生活の支援を行います。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
事務費（繰越）		物価高騰対応重点支援給付金支給のための通知発送等を行いました。 役務費（振込手数料） 1千円				1	国10/10	
物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度非課税世帯）		食費等の物価高騰に直面し家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、給付金を支給することにより、生活の支援を行いました。 (支給世帯数) ① 住民税非課税世帯 4世帯 ② 内、18歳以下の児童がいる世帯 1世帯（1名） (支給額) ① 住民税非課税世帯 1世帯あたり 30千円 ② 内、18歳以下の児童がいる世帯 児童1名あたり20千円				140	国10/10	
返納金		令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返納金 1,786千円				1,786	単町	
		合計				1,927		
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】							
	【前年度課題についての対応及び成果】 【成果】食費等の物価高騰に直面し家計への影響が大きい、住民税非課税世帯4世帯、内 18歳以下の児童がいる世帯1世帯（1名）に給付金を支給することにより生活の支援を行いました。							
	【担当課による評価の理由】 法に基づき適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。							
今後の取り組みの方向								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1665	事業名	定額減税調整給付金不足額給付事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点事業								
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		99,144	69,621		69,621	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	令和6年度、令和6年分推計所得税額を用いて「定額減税しきれないと見込まれる方への給付金(調整給付)」を実施しました。令和6年分所得税額が確定したところで、調整給付の給付額に不足が生じた方などに不足分を給付(不足額給付)します。								
細事業等		内容				決算額(千円)		財源内訳	
定額減税調整給付金(不足額給付) 【新規】		令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき調整給付金額と令和6年度に給付した給付金額との間に差額が生じた方に対して不足額を給付しました。 扶助費 67,210千円				67,210		国10/10	
事務費 【新規】		定額減税調整給付金(不足額給付)支給のためのシステム改修及び通知発送等を行いました。 通信運搬費 323千円 手数料 309千円 委託料 1,584千円 消耗品 195千円				2,411		国10/10	
		合計				69,621			
事業の主な実施状況	定額減税調整給付金不足額給付事業実績								
	要件					支給額(円)	振込件数(件)	金額(千円)	
	令和5年中の所得に比べ、令和6年中の所得が減少したことにより、【令和6年分推計所得税額(令和5年所得)】よりも【令和6年分所得税額(令和6年所得)】の方が少なくなった者					10,000 ～ 160,000	1,626	51,150	
	子どもの出生等で、扶養親族等が令和6年中に増加した者					30,000	46	1,380	
	当初調整給付後に税額修正が生じたことにより、令和6年度分個人住民税所得割額が減少し、不足額給付時に一律対応することとされた者					10,000	32	320	
	以下のいずれも該当する者 ・令和6年分所得税および令和6年度個人住民税所得割ともに定額減税前税額が0円であり、本人として定額減税の対象外であること ・税制度上、「扶養親族」の対象外であり、扶養親族等として定額減税の対象外であること ・低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主または世帯員に該当しておらず、一体措置のうえで低所得世帯向け給付の対象ではないこと					40,000	359	14,360	
	合計						2,063	67,210	
	(注1) ここでの「低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員」とは下記の世帯主・世帯員を指します。 ・令和5年度非課税世帯への給付(7万円) ・令和5年度均等割のみ課税世帯への給付(10万円) ・令和6年度新たに非課税世帯もしくは均等割のみ課税となった世帯への給付(10万円)								
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】								
	【前年度課題についての対応及び成果】 【成果】令和6年分所得税額が確定したところで、調整給付の給付額に不足が生じた方2,063世帯に不足分を給付しました。 【担当課による評価の理由】 法に基づき適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。								
今後の取り組みの方向									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1669	事業名	社会福祉施設物価高騰対策支援事業		会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		■新規 □継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 物価高騰対策費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
重点事業							

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	305	305	305	0	0	0	0

事業の目的 (なんのために)	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、町内の社会福祉施設等を運営する事業者に対し、物価高騰対策支援金を支給します。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
社会福祉物価高騰対策支援金	町内の社会福祉施設等を運営する事業者に対し、物価高騰の影響額に対する助成を行いました。	305	国10/10
	・対象事業所：4事業所		
合計		305	

事業の主な実施状況			
-----------	--	--	--

事業目的の達成状況	担当課による評価	S 目的達成
	【前年度の課題の概要】	
	【前年度課題についての対応及び成果】	
	【担当課による評価の理由】 事業目的達成のため適正に事業執行したものと判断し、目標達成と評価しました。	

今後の取り組みの方向			
------------	--	--	--

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	568	事業名	社会福祉事業費		会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉事業費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		16,587	16,213	35	10	4,963	0	11,205
事業の目的 (なんのために)	住民が安心して暮らせる地域をめざして、地域における福祉の増進を目的とします。 地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度和住民同士の相互扶助による地域共生社会の推進を目指します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
社会福祉協議会補助金交付事業		地域福祉の増進を目的に、地域福祉事業に係る人件費や事業費を事業の優先度により補助率(10/10・1/2・1/3)を変えて補助しました。 社会福祉協議会への地域福祉事業費 12,529千円 内訳) 福祉委員活動支援他 8,756千円(補助率10/10) 広報活動、福祉機器等貸出等 1,039千円(補助率1/2) 法人運営、会計等 2,734千円(補助率1/3)				12,529	ふるさと未来夢基金繰入金 4,800、町 7,729	
負担金		中部民生児童委員協議会、鳥取県社会福祉協議会で開催される研修費等負担金 ①中部民生児童委員協議会負担金 231千円 ②鳥取県社会福祉協議会負担金 78千円				309	単町	
戦没者追悼式		先の大戦で亡くなった1,094柱の慰霊を目的に、戦没者追悼式を執り行いました。 参加者：19人				5	単町	
民生委員・児童委員補助金交付事業		民生委員・児童委員の活動環境を整備し、委員活動の円滑化を目的に民生委員・児童委員協議会に補助金を交付しました。 協議会補助金 508千円				508	単町	
民生委員・児童委員活動の補助		民生委員・児童委員の活動環境を整備し、委員活動の円滑化を目的に活動費を交付しました。 委員の活動費(会長4,900円/月、その他委員3,350円/月) 2,514千円 退職記念品 106千円 民生委員・児童委員推薦会委員報償費 12千円				2,632	県10、町2,622	
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務 【新規】		戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請受付、県への進達を行いました。 申請受付 127件				67	国35、町32	
行旅死亡人等扶助費 【新規】		「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、葬祭を行いました。 葬祭扶助費 163千円				163	その他163(火葬等費用弁償)	
		合計				16,213		
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 地域福祉の中核を担う社会福祉協議会や民生委員・児童委員の活動体制(見守り・相談のネットワーク)を持続可能な形で維持・強化することが課題でした。併せて、戦没者慰霊や遺族への弔慰金申請受付、行旅死亡人の取り扱いなど、自治体として法に基づき確実に遂行する必要がありました。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】社協への活動支援：地域福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し、事業の重要度・優先度に応じて補助率(10/10・1/2・1/3)をつけた補助金を交付しました。 民生委員・児童委員の活動支援：見守り活動を担う民生委員・児童委員の円滑な活動を支えるため、協議会や委員個人への活動費(約251万円)、および各種研修・負担金等の環境整備を行いました。 社会的責務・新規法定事務の確実な遂行：戦没者追悼式(参加19名)を執り行ったほか、戦没者遺族等に対する特別弔慰金の申請受付(127件)や、新規事業として法に基づく行旅死亡人の葬祭(1件)を行いました。 【全体の成果】適切な補助金交付により、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の活動体制を維持することができました。また、新規の給付・扶助事務等も滞りなく処理しました。							
	【担当課による評価の理由】 事業の優先度に応じた補助金交付により、社協や民生委員・児童委員による「地域福祉の基盤」を下支えできたこと、特別弔慰金や行旅死亡人対応といった新規の法的・社会的責務を適正に遂行し、社会福祉体制全体の維持・向上に確実な進展が見られたため、A(相当程度進展あり)と評価しました。							

今後の取り組み の方向	社会福祉協議会や民生委員・児童委員との連携をさらに深め、地域における見守りや相談体制を維持します。 補助金等については、引き続き事業の優先度や効果を見極め、適正な交付を継続します。 戦没者慰霊や特別弔慰金等の法定事務において、対象者や遺族の心情に寄り添いながら、漏れのない確実な手続きに努めます。
------------------------	---

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1251	事業名	障がい者自立支援給付事業		会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		569,310	564,523	276,450	139,707	229	0	148,137
事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実及び補装具給付を行います。多様化する対象者のニーズに即し、それぞれが望む生活を実現するために、必要な支援として訪問サービス・日中活動サービス・居住サービス・相談支援等のサービス利用の支給決定を行います。							
細事業等		内容				決算額(千円)	財源内訳	
自立支援給付費		障がいのある人の自立促進・生活改善・社会参加の増進のため、申請に基づき、訪問・日中活動・就労の各種福祉サービスを提供しました。 ・利用人数：延4,498名				552,448	国1/2、県1/4、町1/4、その他229（返還金）	
補装具給付費		申請に基づき、補装具（車椅子、義肢、補聴器等）を支給しました。 ・支給人数：延20名				2,654	国1/2、県1/4、町1/4	
その他事務費		国保連審査事務手数料 国保連電算処理手数料 伝送端末借上料				631	単町	
返納金		令和6年度障害者自立支援給付費県負担金返納金 1,603千円 令和4年度重度訪問介護等返納金利用促進市町村支援事業兼補助金返納金 2,411千円 令和5年度重度訪問介護等返納金利用促進市町村支援事業兼補助金返納金 2,576千円 令和6年度重度訪問介護等返納金利用促進市町村支援事業兼補助金返納金 2,200千円				8,790	単町	
合計						564,523		
事業の主な 実施状況	①自立支援給付費 延4,498名 552,448千円【国1/2、県1/4】							
		令和7年度		令和6年度（参考）				
	サービス	延人数 (※重複あり)	金額（千円）	延人数 (※重複あり)	金額（千円）			
	居宅介護	131	6,144	140	6,342			
	重度訪問介護	2	3,352	12	42,704			
	同行援護	18	4,927	17	5,161			
	療養介護	120	30,531	120	30,445			
	生活介護	861	174,677	938	164,454			
	短期入所	75	9,562	57	3,099			
	施設入所	394	65,437	428	59,707			
	共同生活援助	436	70,649	449	68,801			
	宿泊型自立訓練	25	3,779	34	4,184			
	就労移行支援	24	3,184	5	303			
	就労継続支援A型	210	26,168	141	25,216			
	就労継続支援B型	901	135,951	1080	136,003			
	計画相談支援	471	10,035	419	8,472			
	特定障害者特別給付費	830	8,052	833	8,832			
	その他	0	0	58	484			
	合計	4,498	552,448	4,731	564,207			

事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 就労継続支援事業の利用者の中で、一般就労できる能力がある人に対し就労移行支援へのステップアップ等により自立に向けた支援を行います。 【前年度課題についての対応及び成果】 就労移行支援から一般就労に繋げることが出来ました。 【担当課による評価の理由】 就労継続支援事業の利用者の中から一般就労に繋ぐことができたため、A 相当程度の進展ありとしました。	
今後の取り組み の方向	就労継続支援事業の利用者の中で、一般就労できる能力がある人に対し就労移行支援へのステップアップ等により自立に向けた支援を行います。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業		会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくり ビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度	19,321	15,464	4,040	3,173	0	0	8,251
事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
意思疎通支援事業委託料	聴覚障がいのある人への手話通訳者等派遣事業を委託しました（中部1市4町委託事業） ・琴浦町利用件数：61件				2,232	国31.0%、県25%、町44.0%	
聴覚障がい者生活支援事業委託料	コミュニケーションを保障しながら、活動の場を提供しました（中部1市4町委託事業） ・琴浦町利用人数：2名				128	国31.0%、県25%、町44.0%	
点訳・朗読奉仕員養成研修委託料	点訳朗読奉仕員の養成研修を実施しました（中部1市4町委託事業） ・琴浦町利用人数：0名				65	国31.0%、県25%、町44.0%	
手話奉仕員養成研修委託料	手話奉仕員の養成研修を実施しました（中部1市4町委託事業） ・琴浦町利用人数：1名				698	国31.0%、県25%、町44.0%	
障がい支援区分認定審査負担金	障がい福祉サービス利用に必要な障がい区分の認定事務に係る負担金				758	単町	
失語症者向意思疎通支援事業負担金	失語症者向け意思疎通支援者の派遣を県域で実施し、利用者と支援者のマッチング等を行うコーディネーター1名を県が配置します。コーディネーターの人件費と支援者派遣に係る報償費・旅費への負担金を支払いました。 ・琴浦町利用件数：0件				69	国31.0%、県25%、町44.0%	
中部圏域障がい者地域自立支援協議会事務局運営事業負担金	中部圏域自立支援協議会の運営に係る負担金（1市4町事業）				7	単町	
日常生活用具給付費	自立促進・生活改善・社会参加を増進するため日常生活用具（ストマ用装具、痰吸引器等）の支給を行いました。 ・実利用人数：50名、延利用件数：142件				4,132	国31.0%、県25%、町44.0%	
日中一時支援事業給付費	日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、事業所で食事や入浴の支援、レクリエーションなどを行う活動の場を提供しました。 ・実利用人数：27名、延利用回数：1689回				4,409	国31.0%、県25%、町44.0%	
移動支援事業給付費	余暇活動及び社会参加を目的とした外出の支援を行い、地域での自立及び社会参加を促進しました。 ・実利用人数：11名、延利用時間：348時間				1,031	国31.0%、県25%、町44.0%	
自動車改造費助成・運転免許取得費助成	令和7年度実施なし				0	(単町)	
成年後見制度利用支援事業	成年後見人報酬助成 ・利用人数：1名				12	国31.0%、県25%、町44.0%	
障がい者自立支援給付審査支払等システム改修事業委託料	障がい者福祉システム改修対応のためのシステム改修費 ・委託先：株式会社ケイズ				825	国1/2、町1/2	
障がい者自立支援給付審査支払等システム端末更新委託料 【新規】	障がい者自立支援給付審査支払等システム（G-trustⅡ）の端末を更新しました。 ・委託先：株式会社ケイズ				438	単町	
障害支援区分認定調査委託料	障がい福祉サービス利用に必要な障がい区分の認定調査を委託しました。				143	単町	

	・委 託 先：ライフサポートりっか ・委託件数： 2 4 件		
その他事務費	医師意見書：174千円 障がい者自立支援システムソフト保守委託料：343千円	517	単町
合計		15,464	
事業の主な 実施状況			
事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり	
	【前年度の課題の概要】 障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。		
	【前年度課題についての対応及び成果】 日中活動の場や移動の支援など、障がい児・者の支援を行いました。		
	【担当課による評価の理由】 日中活動の場や移動の支援など、障がい児・者に対し、必要な支援ができたため、A 相当程度進展ありと評価しました。		
	今後の取り組みの方向 引き続き、障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	573	事業名	障がい者福祉費		会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	19,713	15,425	5,282	2,933	0	0	7,210
事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、国の制度（自立支援医療・自立支援給付・地域生活支援事業等）では、十分対応できない部分について細やかな支援を行うことで、障がい児・者の福祉の充実を図ります。必要とする人に必要な支援が行き届くよう、保健、医療、教育、雇用など各関係機関との連携を図りながら施策を推進します。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
成年後見支援センター委託料	成年後見制度に関する利用相談、手続き支援、広報等に関する業務を委託しました（中部1市4町委託事業） ・委託先：成年後見ネットワーク倉吉 ・相談件数：8件（高齢）、1件（障がい）				1,528	単町	
手話通訳者派遣事業	聴覚障がいのある方の社会参加促進のため、町主催イベントに手話通訳者を派遣しました。 ・町主催のイベント 2事業				44	単町	
郡身体障害者福祉協会負担金	協会が行う活動に対し、支援を行いました。				55	単町	
障がい福祉サービス利用コーディネート機能強化事業補助金負担金	令和7年度実施なし				0	(単町)	
琴浦町身体障害者福祉協会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行いました。 主な事業 ・身体障がい者体育大会 ・研修会				84	単町	
町手をつなぐ育成会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行いました。 主な事業 ・親子交流会 ・研修会				86	単町	
障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金	グループホームの運営の安定化を図るため、事業所に対し補助金を交付しました。 ・4事業所 5名				851	県1/2、町1/2	
重度障がい児者支援事業補助金	重度障がい児者を受け入れ、支援を行う事業所に対し補助金を交付しました。 ・2事業所 3名				1,056	県1/2、町1/2	
強度行動障がい者入居等支援事業補助金 【新規】	新たに強度行動障がい者を受け入れ、支援を行う事業所に対し補助金を交付しました。 ・1事業所 1名				2,424	県1/2、町1/2	
強度行動障がい者サービス体験利用等促進事業補助金	令和7年度実施なし				0	(県1/2、町1/2)	
作業所等通所障がい者交通費助成	作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。 ・対象者6名				368	単町	
重度障がい者タクシー料金助成	身体障がい者手帳1・2級、療育A、精神障がい1級の手帳所持者に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。 ・利用人数：129名				215	単町	
障がい者インフルエンザ予防接種給付費	身体障がい1・2級、療育A、精神障がい1級の手帳所持者に対し、予防接種費の助成を行いました。 ・利用人数：27名				46	単町	

特別障がい者等手当	申請受付から支給決定、支払まで福祉事務所で実施しました。 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅で生活する重度障がいがある人に対し手当を支給し、福祉の増進を図りました。 ・特別障害者手当：19名 ・障害児福祉手当：8名	7,123	国3/4、町1/4
要医療障がい児者受入事業所看護師等配置事業給付費	医療行為が必要な障がい児者を受入れており、基準以上の看護師を配置している事業所に対し費用の一部を助成しました。 ・1事業所 1名	1,455	県1/2、町1/2
身体障害者手帳交付対象外の難聴児への補聴器購入等助成事業 【新規】	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児に対して、補聴器の装用によって言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進するため、補聴器等の購入費用の一部を助成しました。 ・対象者 1名	82	県1/2、町1/2
医療的ケア児等送迎費助成	令和7年度実施なし	0	(県1/2、町1/2)
その他事務費	手数料：8千円	8	単町
合 計		15,425	
事業の主な実施状況			
事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり	
	【前年度の課題の概要】 令和7年度中に第3期障がい者計画を策定するとともに、利用者の意見を聞き取った上で交通費助成制度の見直し（他市町居住支援者）を検討します。		
	【前年度課題についての対応及び成果】 第3期障がい者計画を策定しました。 交通費助成制度の見直しについては、対象者の福祉サービス利用状況を勘案し、現行どおりとすることとしました。		
	【担当課による評価の理由】 課題となっていた第3期障がい者計画の策定を行うとともに、その他必要な補助金交付等の支援も出来たため、A 相当程度進展ありと評価しました。		
今後の取り組みの方向	第8期障がい福祉計画、第4期障がい児福祉計画を策定します。 災害時等に活用可能な聴覚障がい者用情報受信装置を導入します。		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業		会計区分	一般会計				
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費				
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		8,899		8,898		4,445	2,222	170	0	2,061
事業の目的 (なんのために)	障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減します。 療養介護医療とは、障害福祉サービスの介護給付のひとつである療養介護の医療部分です。患者は、原則1割負担で、町で認定された負担上限額までを負担します。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
療養介護医療給付費		日常生活上の世話、医療を要する障がい者であって常時介護を要する人を対象に、医療機関において行われる機能訓練、看護、医学的ケア、介護にかかる費用を給付しました。 ・対象人数：10名					8,892		国1/2、県1/4、町1/4、 その他170（返還金）	
手数料		療養介護医療給付費に係る審査事務及び請求事務手数料					6		単町	
		合計					8,898			
事業の主な 実施状況										
事業目的の 達成状況	担当課による評価				S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担の軽減を図ります。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 医療型入所施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療ケア、介護にかかる費用を給付し、経済的負担の軽減を図りました。									
	【担当課による評価の理由】 目的どおり利用者の支援を実施できているため、S 目的達成と評価しました。									
今後の取り組み の方向	引き続き、障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担の軽減に努めます。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1642	事業名	中部圏域あいサポートフェスタ事業		会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		■新規 □継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
		重点事業						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		416	416	0	150	232	0	34
事業の目的(なんのために)	障がい福祉への理解を深め、共生社会の実現を目的として中部圏域あいサポートフェスタを開催します。(中部1市4町事業)							
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳		
あいサポートフェスタ実行委員会	中部圏域障がい者自立支援協議会のあいサポートフェスタ実行委員会の事務局運営を行い、12月20日、あいサポートフェスタを開催しました。				416	県150、町34、その他232(市町負担金・寄付金)		
	・来場者 : 約400名 ・ステージ発表 : 団体11組、個人1名 ・作品展示、事業所紹介 : 20事業所 ・出展販売 : 8事業所							
合計					416			
事業の主な実施状況	当日の様子							
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 イベントの参集範囲を検討し、より参加できるイベントを目指します。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 参集範囲を広げ、より多くの事業所に参加いただけるよう改善しました。							
	【担当課による評価の理由】 昨年度を超える来場者を達成できたため、A 相当程度進展ありと評価しました。							
今後の取り組みの方向	引き続き多くの事業所、お客様に参加いただけるイベントを目指します。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1630	事業名	障がい者相談支援事業		会計区分	一般会計				
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費				
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		2,795		2,795		0	0	0	0	2,795
事業の目的 (なんのために)	障がいのある方や家族に対し、専門的な相談とサービス利用調整を一体的に行う事業です。個々のニーズに応じた適切な支援を展開し、地域社会とのつながりを強化することで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指します。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
障がい者地域生活支援センター事業委託料		相談支援業務、研修（啓発研修、スキルアップ研修）の実施を中部障がい者地域生活支援センターに委託しました。（中部1市4町委託事業）					2,467		単町	
障がい児相談支援事業委託料		児童相談支援業務の実施を相談支援センターサポートりんくすに委託しました。（4町委託事業）					328		単町	
		合計					2,795			
事業の主な 実施状況	障がい者相談支援事業実績									
				令和7年度		令和6年度（参考）				
				相談実件数	相談延件数	相談実件数	相談延件数			
	障がい者地域生活支援センター事業			94	1,418	83	755			
	障がい児相談支援事業			28	445	25	389			
事業目的の 達成状況	担当課による評価				S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 障がい児・者のニーズが多様化・複雑化（親の高齢化に伴う複合的課題など）する中、より高い専門性を持つ機関へつなぎ、地域で安心して暮らすための相談支援体制を確保することが課題でした。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】 専門的なノウハウを持つ相談支援事業者へ事業を委託し、困難ケースへの対応や関係機関（医療・福祉・教育等）との連携を活かした相談体制を強化しました。 【成果】 委託先による丁寧な聞き取りと伴走支援により、地域での自立した生活や社会参加に向けた環境を整えることができました。相談対応件数が前年の1,144件から1,863件に増加しました。									
	【担当課による評価の理由】 事業の委託により、専門的かつ迅速な相談体制が構築され、複合的な課題を抱える対象者であっても自立促進や社会参加につながる支援が機能しているため、S（目的達成）と評価しました。									
	今後の取り組みの方向 引き続き、委託先の相談支援事業者との連携を維持し、障がい児・者の自立促進や社会参加を支援します。さらに、重層的支援体制（高齢・困窮・子育て分野等）の多機関協働の枠組みとも連携を深め、制度の狭間にある複合的なニーズにも対応できる相談体制を推進します。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1632	事業名	重層的支援体制整備事業（相談支援事業）			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係・生活支援係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		333	327		245	0	0	0	82
事業の目的 (なんのために)	生活困窮者に対し個別の支援計画に基づき包括的な支援を行い、早期の自立と生活の安定を目指します。就労支援や住居確保、家計改善等の支援を通じて地域におけるセーフティネットの機能を強化し、誰もが安心して暮らせる福祉体制を構築することを目的としています。								
細事業等		内容				決算額 (千円)		財源内訳	
自立相談支援事業		生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに関係機関との連絡調整を行いました。個々人の状態にあったプランを作成し、必要なサービスの利用につなげました。				327		国3/4、町1/4	
合計						327			
事業の主な 実施状況	自立相談支援事業実績								
				令和7年度	令和6年度（参考）				
	新規相談実件数			25	24				
	自立に向けたプラン作成件数			2	4				
	相談支援延件数			328	280				
	(再掲) 緊急小口資金貸付			4	4				
	(再掲) 食糧支援			14	11				
	(再掲) 生計困難者等に対する相談支援事業			4	3				
	就労支援実件数			1	6				
担当課による評価			A 相当程度進展あり						
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、従来の「自立相談支援」単独では、多重債務等の根本的な解決や生活再建に限界がありました。そのため、家計の立て直しや他制度への円滑なつながりを含む「重層的・包括的な支援体制」を構築することが課題でした。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】 自立相談支援を核とし、新たに「家計改善支援事業」を開始したほか、生活保護等に至らない相談者を自立相談支援員等へ確実につなぐ連携体制を強化しました。 【成果】 精神的な伴走支援と、家計の立て直しを行うことで、相談者自らが課題に気づき、根本的な生活再建（自立）に向かう具体的な成果に結びつきました。								
	【担当課による評価の理由】 家計改善支援等の新たなアプローチを導入したことで、表層的な相談対応にとどまらない「実効性の高い支援体制」が確立され、生活困窮者の自立に向けた進展が見られたため、A（相当程度進展あり）と評価しました。								
今後の取り組み の方向	令和8年度より、自立相談支援事業、家計改善支援事業を琴浦町社会福祉協議会へ委託します。これにより、地域に根ざした社協のネットワークを活かし、より身近で早期に相談できる体制を構築します。また、単独の支援機関では解決が困難な複合的な課題（介護と生活困窮の重複など）については、多機関協働事業（直営）へ確実につなぎます。町民を「たらい回し」にすることなく、各関係機関がチームとして伴走する包括的な支援を展開していきます。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1638	事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		6,000	6,000		3,000	0	0	0	3,000
事業の目的 (なんのために)	生活困窮者への支援を軸に、地域の多様な主体が連携し孤立を防ぐ体制構築を目指します。見守りや居場所づくり等を通じ、誰もが地域で孤立せず安心して支え合える共生社会の実現を目的としています。								
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳	
生活困窮者支援等のための地域づくり事業		地域福祉計画に基づき、地域共生社会の実現に向けて、住民に身近な圏域において、地域住民等が主体的に生活課題を把握し解決を試みる環境整備を行いました。(琴浦町社会福祉協議会に補助) 補助金 6,000千円					6,000	国1/2, 町1/2	
		合計					6,000		
事業の主な 実施状況	(1) 集落訪問による実態把握及び関係機関との情報共有のため、全集落に福祉委員を選任しました。 (2) 各集落の区長、福祉委員、愛の輪協力員、民生児童委員などを中心に集落内の福祉の困りごとや課題が解決するよう行政など関係機関と集落を訪問し、課題の把握を行いました。 (3) 住民の困りごとや福祉課題を住民が主体となり、福祉連絡会（ステップアップ事業における支え愛会議）として定期的に集まり、住民同士の情報共有を行い、集落で見守りや支え合い活動の推進に向け、解決に向けた取り組みの支援を行いました。 (4) 福祉委員・愛の輪協力員の活動を支援するため、研修会を開催しました。(R8年3月1日 141名参加) (5) 参加者が体験することにより、自分ごととして捉える機会として、地域での福祉体験講座を開催しました。 (6) 住民主体による災害時の避難支援や平常時の見守り等の仕組みづくりを行うための支え愛マップ作成支援を行いました。 (7) 子どものころから福祉への関心と理解を深めるため、福祉教育出前講座や福祉職場体験をする機会を提供しました。								
	目標と実績								
			令和7年度		令和6年度（参考）				
			目標	実績	目標	実績			
	福祉委員の選任		154名	154名	154名	154名			
	集落訪問と課題の把握		30集落	27集落	40集落	36集落			
	福祉連絡会の立ち上げ支援		3集落	2集落	5集落	5集落			
	福祉委員・愛の輪協力員研修会		1回	1回	1回	1回			
	地域での福祉体験講座の開催		5回	3回	4回	4回			
	支え愛マップ作成支援（新規作成支援）		5集落	3集落	－	－			
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり						
	【前年度の課題の概要】 制度の狭間や複合的な課題を抱える世帯を早期に発見し支援に繋げるためには、行政や専門職だけでなく、地域住民同士の「見守り・支え合いのネットワーク」が不足していることが課題でした。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】 福祉委員の選任（進捗100%）、集落訪問（90%）、各種研修会（100%）等を実施し、地域住民主体のネットワーク構築を支援しました。 【成果】『支え愛マップ見直し支援（進捗157%）』が目標を大きく上回るなど、地域の見守り活動の活性化が図られました。また、福祉連絡会の立ち上げ（67%）が着実に進み、地域住民の間に「支え合い」の意識が育ち、地域の課題をいち早く関係機関へ繋ぐネットワークが形成されつつあります。								
	【担当課による評価の理由】 体験講座や福祉連絡会等の進捗には一部課題を残すものの、福祉委員の選任やマップの見直しが大きく進展しました。地域と行政が連携して複合的課題に対応するための「重層的支援体制」の基盤が整いつつあると判断できるため、A（相当程度進展あり）と評価しました。								

今後の取り組み の方向	孤立を未然に防ぎ、地域で支え合う体制をさらに強固にするため、民生委員・児童委員、福祉委員、区長、愛の輪協力員等との連携を深め、地域の見守りネットワークを強化します。これに加え、地域の中で誰でも安心して集える『居場所づくり』を推進します。この「居場所」を、住民の小さな悩みを早期にキャッチできる『見守りの拠点』として機能させ、より確実な早期支援体制の構築を図ります。
------------------------	---

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1640	事業名	重層的支援体制整備事業（多機関協働事業）			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
		重点事業							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		903	806		4	2	0	0	800
事業の目的 (なんのために)	属性を問わない相談支援や参加支援を一体的に行い、地域住民の複合的な困りごとを解決する仕組みです。関係機関が連携し、孤立世帯等に対し包括的な支援体制を構築することで、誰一人取り残さない地域づくりを推進することを目的とします。								
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳		
多機関協働事業		単一の相談機関で解決できない複合・複雑化した課題を抱えている方などに対し、支援会議を開催し、支援計画の作成、コーディネート等を行い、多機関で協働して支援を実施しました。				9	国1/2、県1/4、町1/4		
返納金		令和6年度重層的支援体制整備事業交付金国庫返納金 765千円 令和6年度鳥取県重層的支援体制整備事業交付金返納金 32千円				797	単町		
		合計				806			
事業の主な 実施状況	多機関協働事業実績								
		令和7年度	令和6年度（参考）						
	相談実件数	53	34						
	相談・訪問延べ件数	693	676						
	支援会議	8	14						
	重層的支援会議	5	5						
	相談支援包括化推進連絡会	1	3						
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 制度の狭間や複合的な課題（介護・子育て・困窮などが絡み合うケース等）に対し、これまでは庁内の各担当課や関係機関で情報が分断されがちであり、包括的な支援に向けた共通認識の醸成や円滑なネットワークの構築が課題でした。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】 複合的な課題を抱える世帯に対し、庁内関係課（福祉・保健・子育て等）や関係機関を集めた支援会議を開催し、支援の方向性を共有しました。 【成果】 多機関が連携して介入したことで、世帯全体に対する包括的な支援の方向性が共有でき、適切な福祉・医療サービス等へ繋げることができました。								
	【担当課による評価の理由】 庁内各課及び関係機関による支援会議を実施し、複合的な課題に対する「多機関協働」の仕組みが機能し始めたことから、重層的支援体制の基盤が整いつつあると判断し、A（相当程度進展あり）と評価しました。								
今後の取り組み の方向	複雑化・複合化する住民ニーズに対し、特定の支援機関のみで抱え込むのではなく、庁内の関係課および関係機関と組織の垣根を越えた『多機関協働』を推進します。定期的な連絡会の開催を通じて、支援上の課題を速やかに共有・解決する仕組みを定着させ、個々の事案に対する支援のスピードと質の向上を目指します。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1639	事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係			□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度		411	357	178	89	0	0	90	
事業の目的 (なんのために)	支援を必要としながら自ら相談できない世帯に、訪問や対話を通じて寄り添い、継続的な支援を行うものです。孤立状態にある対象者の社会参加と生活の安定を早期に図ることを目的とします。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、町内地区公民館等で包括的相談支援員による「悩みなんでも相談」を行いました。また対象者を訪問し信頼関係の構築、制度へのつなぎ等の支援を行いました。					357	国1/2、県1/4、町1/4		
合計						357			
事業の主な 実施状況	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業実績								
		令和7年度	令和6年度(参考)						
	悩みなんでも相談開催回数	95	100						
	相談受付件数	36	24						
	訪問件数	166	190						
	複雑化・複合化した課題を有する者・世帯、支援が届いていない者・世帯を早期に把握し、必要な支援を届けるための活動を展開 地域住民のつながりや様々な支援関係機関のネットワーク等を活用して相談支援活動を実施把握 把握した情報等を踏まえ、各種サービス利用助成、訪問支援等の活動を展開 ● 複雑化・複合化した課題を有し、特定の分野が単独で支援することが困難な者・世帯 ○ 支援が届いていない者・世帯 ● 相談支援・アウトリーチに取り組む各分野の相談支援機関の支援員等 ● 居場所や交流拠点の地域住民や地域づくり事業のコーディネーター ● アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の支援員								
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 制度の狭間にあるケースや複合的な課題を抱える世帯の中には、自ら窓口相談に來られない社会的孤立状態にある方が多く、こうした対象者を早期に把握し、支援に繋げることが課題でした。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】 必要な支援が届いていない対象者に対し、悩み何でも相談、家庭訪問等のアウトリーチ（積極的働きかけ）を定期的に行い、信頼関係の構築に努めました。 【成果】 悩み何でも相談から36件の相談に繋ぐことができました。継続的な家庭訪問で関係性を築くことはできましたが、ひきこもり状態から脱却に繋がったケースはありません。								
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 アウトリーチ（積極的な働きかけ）により、これまで行政の支援から漏れていた孤立世帯との信頼関係が構築されたことから、A（相当程度進展あり）と評価しました。								
	自らSOSを出せない潜在的な孤立世帯や、複合的な課題を抱える方々を早期に把握するため、引き続きアウトリーチ（積極的な働きかけ）を推進します。対象者に寄り添いながら根気強く信頼関係を構築し、ひきこもり状態からの脱却と適切な支援へ確実につなぐ伴走型支援を展開していきます。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1633	事業名	重層的支援体制整備事業（参加支援事業）			会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		□新規 ■継続			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業				
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実					
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度		3,696	1,573		787	393	0	0	393	
事業の目的 (なんのために)	社会とのつながりが希薄な方に対し、「居場所」や「社会参加の機会」を創出するものです。個々の状況に応じた柔軟なプログラムを通じ、自信の回復と社会的孤立の解消を図り、就労や社会生活への移行を促進することを目的としています。									
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳		
参加支援事業		社会や地域との交流の希薄さや孤立などを理由に相談や制度につながりにくい方を対象とし、町内の就労継続支援B型事業所で本人に対応した参加支援を行いました。					1,573	国1/2、県1/4、町1/4		
		合計					1,573			
事業の主な 実施状況	参加支援事業利用状況									
	就労継続支援B型事業所	令和7年度		令和6年度（参考）						
		実人数	利用延人数	実人数	利用延人数					
		東伯けんこう	1	94	1	105				
		ワークサポート琴浦	1	69	実施なし					
		ことうらふれあい作業所	実施なし		実施なし					
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり						
	【前年度の課題の概要】									
	ひきこもり状態の方や長期離職者など、社会との交流が希薄で孤立している方にとって、いきなり一般就労や既存の制度を利用することは心理的ハードルが高く、まずは本人のペースで安心して社会との接点を持てる「中間的な居場所」の確保が課題でした。									
	【前年度課題についての対応及び成果】									
	対応】 既存の制度の対象外となる方（ひきこもり状態の方、社会参加に不安を抱える方、未就労者等）に対し、町内3カ所の就労継続支援B型事業所と調整を行い、空き定員を活用した「参加支援」として受け入れを行いました。 【成果】 本人の状態に合わせた柔軟な支援を行った結果、2名の利用に至りました。自宅以外の安心できる居場所ができたことで他者との交流が生まれ、生活リズムの改善や意欲の向上といった前きな変化が見られました。									
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】									
	これまで社会との接点を持てなかった孤立者に対して、既存の福祉資源（B型事業所）の協力を得て、社会参加へ向けた「中間的な居場所」を提供できるようになったと判断し、A（相当程度進展あり）と評価しました。									
誰でも安心して集える居場所づくりとして、町内の就労継続支援B型事業所や琴の浦特別支援学校が合同で出店する『ことうらつながるマルシェ』を開催します。 地域住民との自然な交流を通じて孤立を防ぎ、『入口としての居場所づくり（参加支援）』を強力に推進します。										

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業		会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	81,613		73,566		24,460	0	0	49,106
事業の目的(なんのために)	ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的として手当を支給します。							
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳	
児童扶養手当扶助費	ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的に児童扶養手当を支給しました。 ○対象者 136名 【新規】24名(離婚22名、転入2名) 【喪失】20名(年齢到達8名、転出5名、婚姻4名、その他3名) 【内訳】全部支給 56名、一部支給 80名、全部停止者 18名 支給月:5月、7月、9月、11月、1月、3月					73,381	国1/3、町2/3	
その他事務費等	児童扶養手当受給者の前年の所得状況や児童の養育状況を確認するため、8月に現況届を受け付けました。 ○障害判定審査委託料 ・障害判定にあたり、適正要否の審査を専門医に依頼 実績なし ○現況届等各種通知郵送料 50千円					50	単町	
返納金	令和6年度児童扶養手当国庫負担金返納金 135千円					135	単町	
合計						73,566		
事業の主な実施状況	児童扶養手当受給額、受給者数の年次推移							
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 住民異動(転入出・世帯構成の変更等)の把握遅れによる「申請漏れ」や「過誤払い」を未然に防ぐ事務体制の構築が課題です。また、手当の支給にとどまらず、対象世帯に必要な支援情報(他制度)を届ける工夫も求められていました。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】 町民生活課との連携強化により住民異動票の確認を徹底し、新規申請や廃止手続きの漏れ防止に努めました。また、年1回の現況届送付時に「ひとり親支援ハンドブック」を同封する工夫を行いました。現況届提出期間中に、ハローワーク倉吉の出張相談窓口を設置し、就職や不安の悩みへの対応を行いました。 【成果】 法に基づいた適正かつ確実な手当の支給が実現できました。さらに、「ひとり親支援ハンドブック」の送付、ハローワーク倉吉の相談窓口設置により、日頃役場に来庁できないひとり親家庭に対しても、自立支援や生活支援に関する情報を届けることができました。							
	【担当課による評価の理由】 法定業務である手当の適正支給を確実にに行ったことに加え、現況届の機会を捉えた積極的な情報提供(パンフレット同封、相談窓口設置)など、「ひとり親家庭に寄り添う支援体制」への進展が見られたため、A(相当程度進展あり)と評価しました。							
今後の取り組みの方向	今後も町民生活課との連携(住民異動の確認)を継続し、支給漏れや過誤払いのない適正な給付事務を徹底します。さらに、現況届の提出時などを「ひとり親家庭の生活・就労状況を把握する貴重な機会」と捉え、必要に応じて生活困窮窓口や自立支援制度等へ繋ぐなど、手当支給と自立支援を一体的に推進します。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業		会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	197	187	185	0	0	0	2	
事業の目的 (なんのために)	精神又は身体に障がいをもつ児童の保護者等に手当を支給することにより福祉の増進を図ります。							
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳		
特別児童扶養手当支給事務	児童の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのある児童に県が特別児童扶養手当を支給します。 町は窓口で申請の受付、県への進達、決定通知の送付を行い、事務手続きを円滑に行うための事務費が支給され、消耗品費、通信運搬費に使用しました。 ・対象人数：91名				187	国10/10、千円未満は単町費		
合計					187			
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 精神又は身体に障がいをもつ児童の保護者等に県が速やかに手当を支給できるよう、事務を適正に行います。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 特別児童扶養手当の申請窓口として、事務手続きを円滑に行いました。							
	【担当課による評価の理由】 特別児童扶養手当に関する事務を、法に基づき適正に執行したため、S 目的達成と評価しました。							
今後の取り組みの方向	今後も、精神又は身体に障がいをもつ児童の保護者等に県が速やかに手当を支給できるよう、事務を適正に行います。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1141	事業名	ひとり親福祉事業		会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 母子福祉費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		3,176	563	419	0	0	0	144
事業の目的 (なんのために)	母子家庭および父子家庭への就労支援、生活支援を行い、その自立を促進します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
養育費にかかる公正証書等作成促進事業助成金		子どもの健やかな生活と成長を支えるために重要な役割を担う養育費の確保を支援するため、公正証書作成手数料等の助成を行いました。 公正証書作成手数料助成実績：1件				10	国1/2、町1/2	
自立支援教育訓練給付金		母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発の取組を支援するため、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座等を受講した場合に、本人が支払った費用の6割相当額を支給します。 給付金支給実績：0件				0	(国3/4、町1/4)	
高等職業訓練促進給付金		就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成機関で修業する場合に給付金を支給しました。 給付金支給実績：1件				553	国3/4、町1/4	
助産施設委託料		保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない者に対して、助産施設において助産を行います。 委託実績 0件				0	(国1/2、県1/4、町1/4)	
母子生活支援施設措置		DV被害者、養育に欠ける者を母子生活支援施設に入所させ、自立に向けての支援を行います。 給付金支給実績：0件				0	(国1/2、県1/4、町1/4)	
		合計				563		
事業の主な実施状況								
		担当課による評価			A 相当程度進展あり			
事業目的の達成状況		【前年度の課題の概要】 ひとり親家庭の経済的自立と精神的安定を支えるためには、個々の状況に応じた就労支援や相談支援が不可欠ですが、資格取得や養育費確保の支援などの情報が、本当に必要な対象者に届きにくいことが課題でした。						
		【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】 情報を確実に届けるため、児童扶養手当の現況届の通知に「ひとり親支援ハンドブック」を同封し、ひとり親支援制度の周知を行いました。 【成果】 情報提供を行った結果、相談が寄せられ、「高等職業訓練促進給付金」と「養育費にかかる公正証書等作成促進事業」について、それぞれ1件の申請がありました。						
		【担当課による評価の理由】 現況届の機会を活用した積極的な情報発信（ハンドブックの同封）により、実際に就労支援や養育費確保に向けた「具体的な制度利用」に結びつく等、実効性のある自立支援へ繋がったため、A（相当程度進展あり）と評価しました。						
		現況届送付時の「ひとり親支援ハンドブック」同封など、確実な接点を活用したひとり親支援制度の周知を今後も継続します。その上で、資格取得による経済的自立や、養育費の確保、家事・育児の悩みなど、個々の状況とニーズに寄り添った相談支援をさらに強化していきます。						
今後の取り組みの方向								

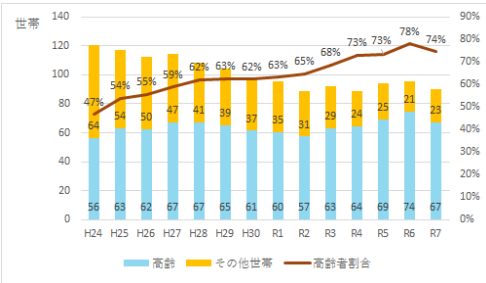
令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業			会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係			□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童措置費				
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実					
	重点事業									
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度		34,166	34,057		15,876	7,939	0	0	10,242	
事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに育つよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行います。									
細事業等		内容				決算額 (千円)		財源内訳		
障がい児施設通所給付費		集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等のため、通所サービスの提供を行いました。 ・利用人数：延人数812名				31,754		国1/2、県1/4、町1/4		
返納金		令和6年度障がい児通所給付費国庫負担金返納金 1,424千円 令和6年度障がい児通所給付費県負担金返納金 712千円				2,136		単町		
障がい児施設医療給付費		医療型児童発達センター利用者の医療費の負担を軽減しました。				6		国1/2、県1/4、町1/4		
児童発達支援センター利用者負担金軽減実施事業給付費		令和7年度実施なし				0		(県1/2、町1/2)		
手数料		障がい児施設通所給付費に係る審査事務・請求事務手数料				161		単町		
		合計				34,057				
①障がい児通所給付事業 利用人数：延人数812名 31,754千円【国1/2、県1/4】										
事業の主な 実施状況		令和7年度		令和6年度（参考）						
	サービス	利用人数（延）	金額（千円）	利用人数（延）	金額（千円）					
	障害児相談支援	156	3,890	157	3,590					
	児童発達支援	82	3,404	84	2,954					
	医療型児童発達支援	12	73	13	100					
	放課後等デイサービス	488	22,117	379	15,942					
	保育所等訪問支援	74	2,270	63	2,273					
	合計	812	31,754	696	24,859					
	担当課による評価		A 相当程度進展あり							
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 関係機関と連携してサービスの提供による支援を進めていきます。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 関係機関と連携しながら対象者の様子を把握し、サービスや地域資源の提案を行うことで対象児童が心身ともに健やかに成長するよう、必要な訓練や支援等を行いました。									
	【担当課による評価の理由】 必要なサービス利用等に繋げることが出来ているため、A 相当程度進展ありと評価としました。									
今後の取り組み の方向	引き続き、関係機関と連携してサービスの提供による支援を進めていきます。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点事業								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	659		512		1	11	0	0	500
事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備します。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
生活保護総務費	①嘱託医審査 医療扶助の適正実施のため、内科、歯科及び精神科の医師に給付要否意見書等の内容確認と助言を依頼しました。 嘱託医報酬 214千円 ②生活保護業務 ケースワーカー、査察指導員が生活保護の実施や相談等に対応しました。 役務費 170千円 使用料及び賃借料 108千円 ③生活保護等レセプト管理クラウドサービス オンライン資格確認に必要な被保護者のマイナンバーカード取得に努めました。 負担金 9千円 ④夏季見舞金手数料 (県10/10) 役務費 11千円					512	国1、県11、町500		
合計						512			
事業の主な 実施状況	生活保護相談件数等年次推移				生活保護世帯類型、高齢世帯数年次推移				
		令和7年度	令和6年度	令和5年度					
事業目的の 達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 複合的な課題を抱える相談者に対し、生活保護制度単独ではなく、他制度（困窮者支援や重層的支援等）と連携した包括的な支援体制への接続が課題でした。また、高齢化に伴い増加する医療扶助等について、受給者の利便性向上と事務の効率化（適正化）を図る必要がありました。 【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】 相談者の資産や他法他施策の活用を丁寧に検討し、生活保護に至らない場合は生活困窮・多機関包括的相談支援員等へ確実につながりました。医療機関・薬局における医療扶助のオンライン資格確認（マイナンバーカード利用等）のシステム導入を完了しました。 【成果】 庁内の連携により、状況に応じた最適な支援に繋げることができました。オンライン資格確認の導入により、医療扶助における正確かつ迅速な情報連携が可能となりました。（被保護者のマイナンバーカード取得率：81.3%） 【担当課による評価の理由】 生活困窮や重層的支援体制等の庁内連携（関係窓口への円滑なつながり）が確実に機能していること、さらにオンライン資格確認の導入という実務面のシステム対応（適正化・効率化）が計画通り完了したことから、A（相当程度進展あり）と評価しました。								
	今後の取り組みの方向								
今後も、複合的な生活課題を抱える相談者に的確に対応できるよう、関係機関や庁内他部署との連携をさらに深めるとともに、支援を担う職員の資質向上を図ります。また、医療扶助の適正化と利便性向上のため、導入したオンライン資格確認の基盤となる、被保護者に対するマイナンバーカードの取得を積極的に勧奨していきます。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 生活保護扶助費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		164,328	156,559	114,003	1,502	0	0	41,054
事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
生活扶助		生活扶助費 57,725千円 【生活扶助】食費、被服費、電気、ガス、水道などの日常生活費、家賃、義務教育に必要な学用品、救護施設入所者への生活費等 生活保護法第70条の規定により、福祉事務所を設置した町村が支弁した法第73条第1項第1号及び第2号に規定する費用については、県が負担します。 (該当者2名あり) 県負担 617千円				57,725	国41,750、県617、町15,358	
医療扶助		医療扶助 84,747千円 【医療扶助】病院・診療所にかかる費用、通院費、補装具などの費用 生活保護法第70条の規定により、福祉事務所を設置した町村が支弁した法第73条第1項第1号及び第2号に規定する費用については、県が負担することとなっています。(該当者2名あり) 県負担 495千円				84,747	国67,206、県495、町17,046	
介護扶助		介護扶助費 7,355千円 【介護扶助】介護・介護予防サービス、福祉用具、移送に必要な費用				7,355	国5,047、町2,308	
見舞金		夏季見舞金の支給 鳥取県から委託を受け、86世帯に夏季見舞金5,000円(3名以上以上世帯については5,300円)を支給しました。 扶助費 390千円				390	県 10/10	
返納金		令和6年度生活保護費国庫負担金返納金 6,342千円				6,342	単町	
		合計				156,559		
事業の主な 実施状況	扶助費、被保護世帯の年次推移							
	扶助の種類		令和7年度			令和6年度(参考)		
			決算額 (千円)	決算内訳 (千円)	延世帯数	決算額 (千円)	決算内訳 (千円)	延世帯数
	生活扶助	生活扶助	57,725	31,557	1,012	63,108	32,256	1,081
		住宅扶助		15,736	690		18,694	758
		教育扶助		27	6		—	—
		生業扶助		—	—		—	—
		出産扶助		—	—		—	—
		葬祭扶助		—	—		563	2
		就労自立給付金		—	—		57	2
		施設入所		10,405	47		11,538	54
	医療扶助		84,747		874	84,160		968
	介護扶助		7,355		372	7,626		463

	千円 世帯数 200,000 160,000 120,000 80,000 40,000 0 92 88 94 95 90 10,068 108,040 79,500 84,160 84,747 9,636 75,403 59,209 7,982 79,500 54,173 7,626 84,160 63,108 7,355 84,747 57,725 R 3 R 4 R 5 R 6 R 7 生活扶助 医療扶助 介護扶助 世帯数		
	<table><tr><td>担当課による評価</td><td>A 相当程度進展あり</td></tr></table> 【前年度の課題の概要】 生活保護世帯の高齢化（7割が高齢者世帯）が進み、医療扶助費が増加傾向にあります。受給者の健康保持と医療費の適正化を図るため、未受診や治療中断を放置せず、保健師等と連携した受診指導の強化が課題でした。 【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】 担当ケースワーカーによる家庭訪問時の受診勧奨（未受診者・治療中断者への指導）を徹底するとともに、保健師・管理栄養士等による保健・栄養指導を実施しました。 【成果】 高齢化等に伴う全体の医療扶助費は増加傾向にあるものの、個別介入の結果、治療中断者が再受診につながり、疾病の重症化を未然に防ぐことができました。 【担当課による評価の理由】 ケースワーカーと専門職（保健師・管理栄養士等）が連携し、対象者の重症化予防に向けた個別の健康管理支援体制が確実に進展していると判断できるため、A（相当程度進展あり）と評価しました。	担当課による評価	A 相当程度進展あり
担当課による評価	A 相当程度進展あり		
事業目的の達成状況			
今後の取り組みの方向	被保護者の高齢化に伴い、今後も医療扶助の増加が見込まれるため、引き続きケースワーカーと保健師・管理栄養士等が連携した健康増進事業を推進します。未受診者や治療中断者への丁寧な指導を通じて、生活習慣病の早期発見と継続治療を徹底し、受給者の健康保持と医療費の適正化を図ります。		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1249	事業名	生活困窮者自立支援事業		会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	4 生活困窮者自立支援費	目	1 生活困窮者自立支援費			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		4,826	4,069		1,400	0	0	0	2,669
事業の目的 (なんのために)	住居確保給付金の支給、家計改善支援などを包括的に提供し、生活困窮者の自立の促進を図ります。また、「しごとプラザ琴浦」、町の関係機関、相談支援員、ケースワーカー等と共に生活困窮者及び被保護者の社会参加・就労支援を行います。								
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳	
家計改善支援事業 【新規】		家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出し、相談者の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されるよう支援しました。 支援件数 3件、延支援件数 8件					132	国2/3、町1/3	
被保護者就労準備等支援事業（関係職員等研修）		令和7年度新任査察指導員研修会に参加し、知識を習得しました。 旅費 67千円					67	国1/2、町1/2	
生活扶助基準額の見直しに伴うシステム改修 【新規】		生活保護業務の履行のためシステム改修を行いました。 ・被保護者調査に関する調査項目等の変更等への対応 ・令和7年10月の生活扶助基準改定への対応 委託料 1,650千円					1,650	国1/2、町1/2	
住居確保給付金		失業などにより、住居を失いそうな（失った）方に対して、就職に向けた活動などをするを条件に原則3か月（最大9か月）家賃（相当）額を支給します。 給付金支給実績：0件					0	（国3/4、町1/4）	
被保護者健康管理支援事業		レセプト管理クラウドサービスを利用し、医療扶助に係るレセプト関連業務（点検・再審査請求・分析）を行いました。 また、生活保護対象者の健康・医療情報を把握し、健康面の支援を行いました。 委託料 1,227千円					1,227	国326、町901	
診療報酬明細書点検等の充実		被保護者のレセプト点検業務（病名に対して行われた検査や治療、処方された薬が適正かどうかを点検）をニチイ学館に委託して行いました。 点検回数：内容点検12回、縦覧点検12回 委託料 171千円					171	国3/4、町1/4	
返納金		令和6年度自立相談支援事業費国庫負担金返納金 822千円					822	単町	
		合計					4,069		
生活困窮者自立相談支援事業、生活困窮者就労準備支援事業実施状況									
事業の主な 実施状況		令和7年度	令和6年度（参考）						
	家計改善支援事業件数	3	未実施						
	住居確保給付金件数	該当なし	該当なし						
	被保護者健康管理支援事業件数	3	3						
事業目的の 達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
【前年度の課題の概要】 【家計改善】 自立相談支援だけでは、「多重債務」や「家計の収支のアンバランス」等の解決に至らず、生活再建が行き詰まるケースがありました。 【健康管理】 生活保護世帯のうち高齢者世帯が7割を占め、医療扶助費が増加傾向にある中、適切な受診や治療中断させないことが課題でした。 【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】 【家計改善】 新たに「家計改善支援事業」を開始し、自立相談支援と一体的に支援を実施しました。 【健康管理】 保健師・管理栄養士と連携し、被保護者に対する「健康管理支援事業」を継続実施しました。 【成果】 【家計改善】 家計の見える化（収支の把握）を行い、滞納の解消に向けた具体的な返済計画を3件作成しました。 【健康管理】 「健康管理支援事業」を3件実施し、適切な受診と治療継続に繋がりました。 【担当課による評価の理由】 新たに家計改善支援事業を開始したことで、「伴走支援」と「経済的な基盤の立て直し」を一体的に行う支援体制が確立されたこと、さらに保健師・管理栄養士と連携した健康管理支援も機能していることから、A（相当程度進展あり）と評価しまし									

	た。
今後の取り組み の方向	生活困窮者や生活保護受給者の自立を促進するため、新たに開始した「家計改善支援事業」の周知に力を入れ、表面的な相談対応にとどまらず、家計の根本的な立て直しから生活再建までを一体的に伴走支援します。また引き続き保健師や管理栄養士等の専門職と連携した「健康管理支援事業」を実施し、適切な受診や治療を継続することで対象者の健康保持と、医療扶助の適正化を図ります。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1403	事業名	子どもの居場所づくり事業		会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	4 生活困窮者自立支援費	目	1 生活困窮者自立支援費			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,918		809	460	0	0	0	349
事業の目的 (なんのために)	新たに「子どもの居場所づくり」の取組を行う民間団体等の立ち上げを支援し、地域における子どもの居場所づくりの取組の運営継続・拡充を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)		財源内訳	
子どもの居場所づくり事業 【改善】	地域における子どもの居場所づくりの取組の運営継続・拡充のために運営経費を補助しました。 補助金 691千円 (2ヵ所)					691		国2/3、町1/3	
返納金	令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返納金 118千円					118		単町	
合計						809			
事業の主な 実施状況	令和7年度 琴浦町地域・こども食堂の開催状況								
	名称	実施・運営主体			開催場所	実施回数	参加者数 (名)		補助金活用
	がくしゅうかい食堂	琴浦町 (東伯文化センター)			東伯文化センター	6	463		無
	かるちゃーモーニング	琴浦町 (赤碕文化センター)			赤碕文化センター	16	238		無
	comecome食堂	出上女性部			赤碕文化センター	10	349		無
	八橋こども食堂	八橋こども食堂			明石宅他	13	603		有
	いろどり食堂	琴浦町東伯婦人会			まなびタウンとうはく他	10	388		有
	いまここ食堂	いまここ食堂運営委員会			成美地区公民館	12	673		有
事業目的の 達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 子どもたちが安心して過ごせる居場所の確保と併せて、生活困窮者や孤立しがちな地域住民（ひきこもり状態の方など）が自然な形で社会参加できる「多世代交流の拠点」が不足していました。地域の自主的な活動（社会資源）を掘り起こし、民間主体の子ども食堂等を支援する体制づくりが課題でした。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 【対応】 国の補助金等を活用し、町内で自主的に活動する2カ所の子ども食堂に対して、安定運営に向けた伴走支援を行いました。 【成果】 2カ所の子ども食堂が定期的に開催されました。食事の提供にとどまらず、子どもたちや地域住民が集う「温かい居場所」として機能し、地域における孤立防止や多世代交流の促進という大きな成果に繋がりました。								
	【担当課による評価の理由】 補助金を活用して「地域の自主的な活動」を引き出し、実際に町内2カ所で居場所（子ども食堂）が機能するという「地域共生の基盤づくり」に確実な進展が見られたため、A（相当程度進展あり）と評価しました。								
	今後の取り組みの方向 町内全域に「居場所」の輪を広げるため、広報誌やホームページ等での積極的な情報発信を行い、新たな子ども食堂の立ち上げを支援します。同時に、既存の子ども食堂同士がノウハウを共有し合える情報交換の場を構築し、各団体の持続可能かつ質の高い運営を支援します。								